

1. 独立行政法人の概要（その1）

NO.	77	所管経産省	法人名	独立行政法人中小企業基盤整備機構	職員の身分	非国家公務員
法人概要	<p>420万の中小企業者の中には、資金力や情報の収集力、経営ノウハウが不足している者が多い。このため、必要な情報の提供、中小企業の経営力の向上につながる場の提供、中小企業者の安心を支える仕組みの提供を行うことが必要。このような中小企業者のニーズに応えるため、中小企業基本法第3条（基本理念）に定める趣旨に沿って、中小機構は以下の事業を実施。</p> <p>①中小企業者の経営課題、発展段階に応じた相談、情報提供、ハンズオン支援、マッチング支援事業 ②創業、経営革新、再生等に対するリスクマネー供給を行うファンド出資事業 ③経営力向上のための研修事業 ④中小企業者が共同で経営基盤の強化等を図る事業に対して診断・貸付を行う高度化事業 ⑤経営や生活の安定のための共済事業 ⑥東日本大震災で被害を受けた中小企業者等の復旧・復興支援 ⑦産業用地の分譲等（経過業務）</p>					
沿革						
中期目標期間	平成21年4月～平成26年3月（5年間）					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
役員総数[官庁OB]（現役出向）（4/1時点）		13	13	13	13 [0] (6)	
常勤役員数		12	12	12	12	
非常勤役員数		1	1	1	1	
常勤職員数[官庁OB]（現役出向）（4/1時点）		862	818	818	791 [2] (26)	
うち間接部門		91	93	95	88	
うち事業部門		771	725	723	703	
非常勤職員数（官庁OB）（4/1時点）		258 (25)	230 (21)	244 (15)	260 (15)	
給与水準【事務・技術職員】（年齢・地域・学歴勘案）		112.5 (103.7)	113.9 (104.9)	112.6 (103.9)	— (—)	
給与水準【研究職員】（年齢・地域・学歴勘案）		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
国からの財政支出額の推移（百万円）	予算/決算	決算	決算	決算	当初予算	
	一般会計（百万円）	20,535	79,584	88,606	19,114	
	うち運営費交付金	20,265	50,737	18,912	18,498	
	うち施設整備費補助金	—	—	—	—	
	うち施設整備以外の補助金・交付金	6	28,847	66,294	616	
	うち委託費	264	—	—	—	
	うち出資金	—	—	3,400	—	
	イ福祉・対策特別会計（百万円）	453	409	34	—	
	うち施設整備以外の補助金・交付金	453	409	34	—	
	東日本大震災復興特別会計（百	0	44,500	15,252	4,219	
	うち運営費交付金	—	—	5,252	4,219	
	うち施設整備以外の補助金・交付金	—	—	—	—	
	うち出資金	—	44,500	10,000	—	
	計	20,988	124,493	103,892	23,333	
支出額の推移（百万円）		1,274,370	1,387,605	1,314,502	1,505,013	
収入額の推移（百万円）		1,311,000	1,461,869	1,779,071	1,440,298	
国の財政支出/収入額（%）		1.60%	8.52%	5.84%	1.62%	
財務データ（平成24年度、百万円）	資産合計	11,407,789	うち流動資産	5,422,346		
	負債合計	10,761,079	純資産合計	646,710	うち利益剰余金	▲ 460,570

1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	77	所管経産省	法人名	独立行政法人中小企業基盤整備機構
-----	----	-------	-----	------------------

○事務・事業の構造等（平成25年度）

事務・事業名	①事務・事業の内容及び②当該事務・事業の根拠となる法律、閣議決定、計画等の内容	支出額 (平成24年度決算) (百万円)	収入額（百万円） (平成24年度決算)		特定関連会社・公益法人への支出 (百万円) (平成24年度)	
			内訳（名称）	額	法人名	額
相談・助言・情報提供等事業	①事務・事業の内容 中小企業者の経営革新、海外展開、販路開拓、技術力や経営力の強化、経営安定といった様々なニーズに対応した窓口相談、助言、情報提供事業を実施。具体的には、中小企業、ベンチャー企業等からの知的財産や法務、マーケティング、ビジネスプランの策定、事業承継など幅広い経営課題をワンストップサービスで、アドバイスや情報提供等を実施。 また、新たに起業・創業や第二創業を行う者に対し、創業等に要する経費の一部の助成を実施。 ②根拠法令等 ・「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）の「6. 中小企業・小規模事業者の革新」への対応 ・「中小企業支援計画」中小機構の支援事業	4,496	合計	24,902		11
			国費	3,126	詳細 別紙参照	11
ハンズオン等支援事業	①事務・事業の内容 中小企業者の各種ニーズに応えるために窓口相談のほか、専門家を派遣し、中小企業者の経営課題、発展段階に応じたタイムリーで適切なアドバイスをを行う。 また中小企業再生支援協会を通じた認定支援機関による中小企業・小規模事業者への経営改善計画策定支援及び認定支援機関向け経営改善・事業再生研修を実施 ②根拠法令等 ・農工商等連携促進法（農工商連携） ・中小企業地域資源活用促進法（地域資源活用支援） ・中小企業新事業活動促進法（新連携） ・「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）の「6. 中小企業・小規模事業者の革新」への対応 ・「中小企業支援計画」中小機構の支援事業	5,967	合計	51,177		24
			国費	5,588	詳細 別紙参照	24
ファンド出資事業	①事務・事業の内容 創業、経営革新や再生等に取り組む中小企業を支援するため、民間資金のみでは組成が困難なファンドへの出資などを実施。 ②根拠法令等 ・産業活力再生法第47条（再生ファンド） ・「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）の「6. 中小企業・小規模事業者の革新」への対応	19,003	合計	13,815		
			国費	285		
インキュベーション事業等 (施設の整備・運営)	①事務・事業の内容 研究開発の成果などを活用して創業する者や新事業展開を行う企業が事業化に向けた試作・試験や商品化を行うための入居施設等の整備・運営。 ②根拠法令等 ・中小企業新事業活動促進法第31条第1項第1号 ・「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）の「6. 中小企業・小規模事業者の革新」への対応 ・「中小企業支援計画」中小機構の支援事業	2,135	合計	3,166		13
			国費	556		13
研修事業（大学校）	①事務・事業の内容 中小企業の経営者、後継者、経営幹部等に対し、経営管理や生産管理などの中小企業が抱える高度な経営課題や新たな政策の方向性に対応した実践的な研修を実施するとともに、都道府県等の中小企業支援担当者や経営指導員に対し中小企業の経営の診断等に関する知識・手法を習得させる研修を実施。 ②根拠法令等 ・「中小企業支援計画」中小機構の支援事業	4,376	合計	4,274		26
			国費	3,337	詳細 別紙参照	26
高度化事業	①事務・事業の内容 事業環境の改善や経営基盤の強化を図るため、中小企業者が連携して取り組む事業に必要な設備資金の一部を、機構と都道府県が協調して、低利又は無利子の長期資金の貸付け等を実施。その他、機構は事業計画策定段階から継続的にアドバイスを実施。加えて、震災復興支援として、被災県が創設する被災者への貸付制度への支援を実施。 ②根拠法令等 ・「中小企業支援計画」中小機構の支援事業	56,016	合計	96,686		
			国費	252		

○事務・事業の構造等（平成25年度）

事業名	①事務・事業の内容 ②根拠法令等	金額	合計		備考	
			金額	内訳		
小規模企業共済事業	①事務・事業の内容 小規模企業者（個人事業主、法人役員）が退職した場合等において、生活安定資金として、共済金等を支給する共済制度の運営。 ②根拠法令等 ・小規模企業共済法	1,101,217	1,355,868	96		
			国費	4,250	96	詳細 別紙参照
			補助金	-		
			委託費	-		
			出資金	-		
			自己収入	1,351,618		
中小企業倒産防止共済事業	①事務・事業の内容 取引先企業の倒産の影響によって、中小企業者が著しい経営難や倒産の危機に陥るなどの事態を防止するために貸付を促進する共済制度の運営。 ②根拠法令 ・中小企業倒産防止共済法	77,326	196,587	65		
			国費	1,518	65	詳細 別紙参照
			補助金	-		
			委託費	-		
			出資金	-		
			自己収入	195,069		
震災復興支援事業	①事務・事業の内容 東日本大震災により被害を受けた中小企業者等の支援を行うため、被災地域における仮設店舗・工場等の整備、震災復興アドバイザーの派遣、利子補給を行う基金の運営、事業の復興のための中小企業の海外展開支援等を実施。 ②根拠法令 ・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第130条 ・「中小企業支援計画」中小機構の支援事業	22,779	15,264	14		
			国費	5,252	14	詳細 別紙参照
			補助金	-		
			委託費	-		
			政府出資金	10,000		
			自己収入	12		
【経過業務】 産業用地業務	①事務・事業の内容 産業用地の分譲等を実施。工配・産炭団地の分譲等の業務については、平成26年3月31日をもって終了予定。	11,978	16,783	21		
			国費	-		
			補助金	-		
			委託費	-		
			出資金	-		
			自己収入	16,783	21	詳細 別紙参照
【経過業務】 繊維業務	①事務・事業の内容 既保証債務の管理業務を実施。（H22年5月末で、繊維中小事業者への助成、繊維中小企業団体等が実施する展示会・求評会に対する助成、支援の事業を終了）。	889	12			
			国費	-		
			補助金	-		
			委託費	-		
			出資金	-		
			自己収入	12		
直接出資・債務保証業務	①事務・事業の内容 特定の法律認定を受けた中小企業等が、民間金融機関からの借り入れや社債発行による資金調達を行う際、民間金融機関などに対し、債務保証等を行う。又、旧産業基盤整備基金が行ったベンチャー出資等の管理業務。 ②根拠法令等 ・産業活力再生法第24条、第50条 ・中心市街地活性化法第38条第2項、第42条	8,320	537			
			国費	-		
			補助金	-		
			委託費	-		
			出資金	-		
			自己収入	537		

○国からの財政支出のうち特別会計からの支出の状況（特別会計別内訳）
＜平成24年度決算合計＞

特別会計	法人合計（百万円）	合計		
		イ礼拝 [*] -対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	特別会計
相談・助言・情報提供等事業	15,286	34	15,252	
震災復興支援事業	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金		10,000	
	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費		4,935	
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費		317	

◎特定関連会社・公益法人への支出

単位:百万円

事務・事業名	法人名	金額
相談・助言・情報提供等事業	(公財)日本生産性本部	6
	(一社)21世紀ニュービジネス協議会	3
	(一社)徳島新聞社高松支社	2
ハンズオン等支援事業	(一財)日本国際協力センター	14
	(一社)ひとデザイン研究所	5
	(公財)九州経済調査協会	2
	(一社)石川県情報システム工業会	2
	(一社)輿論科学協会	1
インキュベーション事業等	(公財)本庄早稲田国際リサーチパーク	10
	(一財)日本不動産研究所	3
研修事業(大学校)	(一社)中部産業連盟	22
	全国中小企業団体中央会	2
	(一財)東北電気保安協会	2
小規模企業共済事業	(一財)企業共済協会	96
中小企業倒産防止共済事業	(一財)企業共済協会	62
	(一財)民事法務協会 登記情報提供センター	3
震災復興支援事業	(一財)材料科学技術振興財団 分析評価部OFMG	9
	(一社)福島県商工会館	5
【経過業務】産業用地業務	(一財)日本不動産研究所	19
	(公社)福知山市シルバー人材センター	2

※件数が多いため、金額が1百万円を超える支払先についてのみ記載

1. 独立行政法人の概要（その3）

NO.	77	所管	経産省	法人名	独立行政法人中小企業基盤整備機構
-----	----	----	-----	-----	------------------

○組織図及び職員数（平成25年10月1日現在）

【本部（東京都港区）】

(職員数)

監事室	(1)
監査統括室	(3)
総務部	(15)
人事グループ	(17)
財務部	(42)
情報システム基盤センター	(8)
企画部	(12)
広報統括室	(4)
経営支援情報センター	(9)
震災復興支援部	(13)
経営支援部	(48)
ハンズオン支援統括室	(8)
人材支援グループ	(23)
東京校(東京都東大和市)	(34)
国際交流センター	(9)
販路支援部	(35)
事業再生支援センター	(6)
ファンド事業部	(25)
高度化事業部	(36)
経営診断統括室	(5)
共済事業推進部	(28)
共済事業グループ	(55)
共済資金グループ	(15)
産業用地部	(20)

【地域本部】

(職員数)

北海道本部(北海道札幌市)	(23)
旭川校(北海道旭川市)	(4)
東北本部(宮城県仙台市)	(32)
仙台校(宮城県仙台市)	(5)
関東本部(東京都港区)	(44)
三条校(新潟県三条市)	(7)
中部本部(愛知県名古屋市)	(25)
瀬戸校(愛知県瀬戸市)	(8)
北陸本部(石川県金沢市)	(16)
近畿本部(大阪府大阪市)	(42)
関西校(兵庫県神崎郡福崎町)	(6)
中国本部(広島県広島市)	(20)
広島校(広島県広島市)	(9)
四国本部(香川県高松市)	(17)
九州本部(福岡県福岡市)	(34)
直方校(福岡県直方市)	(4)
人吉校(熊本县人吉市)	(7)
沖縄事務所(沖縄県那覇市)	(5)

No.	77	所管	経産省	法人名	独立行政法人中小企業基盤整備機構
-----	----	----	-----	-----	------------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

○国の政策実施機関としていかなる政策体系の中に法人がいかに位置づけられているのか、また、法人の業務について我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点からいかなる成果をあげているか

●中小機構は、国の中小企業政策体系の骨格となる中小企業基本法で定める三つの基本方針（「経営の革新及び創業の促進」、「中小企業の経営基盤の強化」、「経済的社会的環境の変化への適応の円滑化」）に即して、国が立案した中小企業施策を実施する独立行政法人である。

●中小機構の支援業務は、中小企業政策の三つの柱に沿った各種施策の実施を通じて我が国経済の発展に貢献している。

①経営の革新及び創業の促進（創業・新事業展開の促進）

各種の新たな連携構築を通じた創造的な事業活動の促進や、ファンド出資・インキュベーション施設等を通じた創業促進を図っている。

- ・農商工連携、地域資源活用、新連携支援を通じた新たな中小企業の連携構築を通じて、新事業の創出と全国的な販路開拓を実現（事業化件数1,987件）
- ・民間資金の呼び水としての起業支援ファンドの出資、研究開発成果の事業化等のためのインキュベーション事業の実施等を通じて多くの新事業を創出。

（起業支援型ファンドの国内投資累計額1084億円の約4割（430億円）は中小機構による出資であり、現在までにIPOとして123社の実績。）

（インキュベーション施設を通じて900社を支援。事業化率76%を達成） 等

②中小企業の経営基盤の強化（成長・発展の支援）

中小企業の抱える海外展開、知財戦略、企業間連携、事業承継等の各種課題に対する解決支援、人材育成、経営基盤強化のための施設整備等を支援。

- ・相談・助言、専門家派遣事業により、経営革新等の課題解決への個別支援の実施（相談等件数の累計18.7万件、専門家派遣先企業の売上高は平均して9.1%の伸び（H24年調査））
- ・中小企業大学校による各種研修事業の実施（中小企業経営者等の受講者22.3万人、支援機関関係者3.2万人）

・中小企業者の連携・共同化による新たな事業展開を支援

（工業団地等の共同化支援2万件、貸付額累計4兆円（※制度発足からの累計）） 等

③経済的社会的環境変化への適応（経営環境変化への対応）

中小企業の企業再生支援、災害対応、連鎖倒産防止のための共済制度等、中小企業のセーフティネット機能を充実することにより、中小企業者の生活や雇用の維持に貢献。

- ・中小企業の企業再生支援の枠組みとして47都道府県に設置された中小企業再生支援協議会の全国本部を中小機構に設置し、全国の中小企業の再生支援の司令塔として各種支援活動を実施。
- ・東日本大震災発生時に、被災地域における仮設店舗等の整備や中小企業等へのアドバイザー派遣を迅速・強力に実施し、被災地域の復興を支援

（仮設施設として575施設を整備（入居企業2784社）、震災復興アドバイザー派遣557回）

・共済制度の運営を通じて、連鎖倒産防止や事業再建のための資金を供給。

（小規模企業共済 在籍者121.7万人（加入率37.0%））

（中小企業倒産防止共済 在籍者33.4万社（加入率24.4%）） 等

※上記数字は平成24年度末の累計実績。

●今後は、新たな政府方針である「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）の決定を受け、国と一体となって新たな中小企業政策に則った支援事業を実施していく所存。

○独立行政法人として発足する以前との比較において、独法制度を活用することによりどのようなメリット・デメリットがあったか

●独法制度の導入により、それまでの細分化された認可予算制度に代わって運営費交付金制度が導入されたことによって、年度の区切りにとらわれない事業の実施や事業間の予算融通が可能となり、経済社会情勢の変化等に応じた各種支援施策の優先度・重みづけの変更に伴う対応、緊急性の高い事業への対応等について、迅速かつ弾力的な対応が一定程度可能となるのが大きなメリット。

●また、年度当初において切れ目のない支援サービスを提供することが可能となり、中小企業者が利用しやすい支援制度が実現。

●さらに、交付金制度を通じた複数年度にまたがる事業実施が確保されることにより、独法としてのPDCAサイクルを通じて施策実施のレベル向上を持続的・継続的に図ることが可能となっていることもメリットの一つと考える。

●一方、人件費、一般管理費、事業費等について独立行政法人横並びの一律の効率化目標の設定は、必ずしも個々の独立行政法人の担当する政策分野の優先度・重要度の変化に対応したものとなっていないのではないかと懸念。中小機構においても従来より業務効率の向上等に最大限努めているところだが、国として期待する中小企業施策は質・量ともに増しており、現在の一律の交付金削減等を進めていけば、将来的には国の施策ニーズに対して中小機構が十分に対応出来なくなるおそれがあると考え。

○関連する行政事業レビューシート（平成25年度）

府省名	事業番号	事業名
経済産業省	0587	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金
経済産業省	0596	中小企業海外展開一貫支援事業
経済産業省	新25-0021	認定支援機関等研修事業
経済産業省	新25-0093	中小企業海外高度人材育成確保支援事業
経済産業省	新25-0094	中小企業海外展開総合支援事業

○法人の業務における民間委託の状況

①内部管理業務（調達、給与、研修など）、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算) (単位:百万円)	委託先
自動車運行管理業務	本部及び地域本部保有自動車の運行管理業務	112	大新東(株)等
J-Net21、HP運営業務	中小企業ビジネス支援検索サイト(J-Net21)運営事業に係るコンテンツ企画・作成・情報提業務等	142	(株)日刊工業新聞社等
事務管理センターにかかる施設等維持管理等業務	事務管理センターにかかる施設等維持管理等業務	34	中央管財(株)等
通信関係業務	電話交換、郵便集配業務	19	オムロンパーソナル(株)等
その他事務委託	総合受付、給与支給、福利厚生、職員宿舎、経理処理業務	357	(株)セノン等
②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算)	委託先
中小企業大学校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務	中小企業大学校(9校)における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務	1,817	中小企業大学校東京校研修等業務共同事業体等
インキュベーション施設管理業務	インキュベーション施設の管理業務	275	(株)興和
共済事業に係る業務	共済事業に係る業務委託、コンタクトセンター(共済相談室)運営業務等	672	(株)ジェイ エスキューブ等
中心市街地活性化協議会支援センター運営業務委託	中心市街地活性化協議会支援センター運営業務	21	中小企業・地域シエアドサービス(株)
産業用地関係業務	産業用地企業誘致等業務、工水管理	283	三笠特殊工業(株)等

No.	77	所管	経産省	法人名	独立行政法人中小企業基盤整備機構
-----	----	----	-----	-----	------------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その1）

(1) 独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）について	
① 措置内容	—
② これに対する現時点での考え方	—
(2) 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）について	
① 措置内容	<p>○金融手法を用いた業務については、高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用し、金融庁検査を導入する。</p> <p>○本法人と日本貿易振興機構の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築する。</p>
② これに対する現時点での考え方	<p>●機構の金融手法を用いた業務においては、独立行政法人会計基準に基づいた債権分類と引当金処理を行い、毎年監査法人監査を実施しているところ。また、基本方針決定以降は、別途監査法人と契約して金融業務型ガバナンスを導入した場合に想定される課題等の抽出調査を実施。なお、具体的な体制の整備については25年6月の行政改革推進会議の総理の御指示により、年末に向けて、個別法人の組織見直しを進めることとされていることから、こうした見直しを踏まえつつ検討を進めていく。</p> <p>●日本貿易振興機構の地方事務所との機能的な統合については、日本貿易振興機構との間で両法人の地方事務所の連携によりワンストップサービスを提供できるよう、海外展開支援に係る共催事業の実施、地元企業等に対する両機構の事業の紹介等を盛り込んだ合意書を平成24年8月に締結したところ。また、近畿本部と日本貿易振興機構大阪本部との施設の集約化について手続きを進めている。</p>
(3) 政策評価・独立行政法人評価委員会及び会計検査院による指摘事項	
① 指摘事項	—
② 対応状況	—

No.	77	所管	経産省	法人名	独立行政法人中小企業基盤整備機構
-----	----	----	-----	-----	------------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その2）

(4) (1)～(3)を踏まえた各府省としての組織見直しの考え方について

〔 個々の法人の事務・事業の全部又は一部の民間開放や他の主体への移管が可能な場合には、その旨についても記載。 〕

○中小機構は、中小企業基本法に基づく政策体系に応じて、中小企業・小規模事業者の多様な経営課題に対し、中小企業支援の専門的な知見と経験、外部専門家の積極的な活用、自らが有する各種の支援機能を組み合わせた複合的な支援ができるという強みを発揮していくとともに、今後とも国の政策課題と中小企業・小規模事業者の支援ニーズに即応する支援を展開していくことで、中小企業政策の中核的実施機関としての役割を果たしていくことが求められている。

○また、限られた経営資源の中でより多くの中小企業・小規模事業者に対する実効性ある支援を実現させていくために、地域の中小企業支援機関、地域金融機関等との連携・協働が不可欠であり、中小機構がこれまでに培った支援ノウハウの共有・移転を図るとともに、情報提供、相談・助言、研修実施等を通じ、地域支援機関等の支援機能の向上等を支援していくことも求められている。

○こうした中、本年6月に閣議決定された「日本再興戦略」において取り組むこととされた、開業率・廃業率の向上、中小企業・小規模事業者の成長分野への進出、海外展開の実現等に向けて、中小機構としても強力に取り組を進めていくこととしている。

○このため、来年度から始まる第3期中期計画期間においては、これまで中小機構が果たしてきている、創業、ベンチャーから企業の成長・発展、事業再生までを総合的に支援する役割、地域支援機関等の支援機能の向上・強化を支援する役割について一層強化・充実を行うとともに、中小機構と地域支援機関等との連携を強化することで切れ目のない支援を提供していく体制の構築等を図っていく。

○さらに、国の政策課題に対応するため、①東日本大震災の復興支援、②販路開拓支援、③中小企業・小規模事業者の新陳代謝（創業、事業引継支援に向けた取組）、④ものづくり連携支援、⑤海外展開支援等の業務について強化を図っていくことを予定している。

No.	77	所管	経産省	法人名	独立行政法人中小企業基盤整備機構
-----	----	----	-----	-----	------------------

3. 独立行政法人制度の見直しについて

独立行政法人改革に関する中間とりまとめ～行政改革推進会議での中間的整理のために～（平成25年6月5日独立行政法人改革に関する有識者懇談会）に関して特段の意見・コメントがあれば記載（制度面のみならず、運用面の見直しを含む）

○経済社会情勢の変化やそれに伴う中小企業政策の動きに応じて、中小機構の行う各種支援施策の優先度・緊急度や各々のウェイトは必然的に相応の頻度で変わりうるもの。そうした国の中小企業政策ニーズに的確かつ迅速に対応することが中小機構の重要な役割であり、今後の独法改革の議論に際しても、こうした中小機構の事務・事業の特性を損なわないような制度・運用の改革を希望する。

○人件費、一般管理費、事業費等について独立行政法人横並びの一律の効率化目標の設定は、必ずしも個々の独立行政法人の担当する政策分野の優先度・重要度の変化に対応したものとなっていないのではないかと懸念がある。中小機構では、従来より業務効率の向上等に最大限努めているところだが、国として期待する中小企業施策は質・量ともに増しており、現在の一律の交付金削減等を進めていけば、将来的には国の施策ニーズに対して中小機構が十分に対応出来なくなるおそれがあることから、その年度の事業の必要性に応じて相当額の要求ができる制度としていただきたい。

○中小機構の事務・事業の特性の一つは、国の中小企業政策ニーズに的確かつ迅速に対応が求められることであり、このため政策ニーズに対応した新規事業の立ち上げなどを行う場合も多い。こうした新規事業については、積算時の想定を上回る事業ニーズが発生するようなケースもあるが、交付金制度の特性を活かしつつ、適切かつ弾力的な事業実施を行っているところ。こうした政策ニーズへの的確かつ迅速な対応体制を確保する観点から、今後とも運営費交付金制度についての柔軟性が維持されることを希望する。

○自己収入の増加や経費削減による利益が経営努力として確実かつ適切に認められ、その剰余金が独法の担う事業に弾力的に使用することができるよう、その制度設計や運用に当たっては最大限の配慮がなされるよう希望する。